

勤労者福祉共済特別会計 財務諸表

貸借

(平成30年(2018年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額
	(2017年度)	(2016年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	2,833	1,944	889
現金預金	2,833	1,944	889
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	82,873	84,445	△ 1,572
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	82,873	84,445	△ 1,572
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	83,134	84,706	△ 1,572
特定目的基金	83,134	84,706	△ 1,572
基金貸付金徴収不能引当金	△ 261	△ 261	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	85,706	86,389	△ 683

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	590	511	79
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	590	511	79
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	5,069	4,597	472
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	5,069	4,597	472
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	5,658	5,107	551
純資産の部			
純資産	80,048	81,282	△ 1,234
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 19,964	△ 12,886	△ 7,077
一般会計からの繰入金	22,359	16,515	5,843
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	80,048	81,282	△ 1,234
負債及び純資産の部合計	85,706	86,389	△ 683

行政コスト

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	21,490	21,710	△ 220
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他経常収入	21,489	21,709	△ 220
経常費用	28,567	28,486	81
給与関係費	5,517	5,544	△ 27
物件費	6,190	6,160	30
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,798	15,211	587
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	21	△ 21
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	590	511	79
退職手当引当金繰入額	472	1,039	△ 567
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 7,077	△ 6,776	△ 301

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 7,077	△ 6,776	△ 301
一般会計からの繰入金	5,843	5,888	△ 45
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 1,234	△ 889	△ 345

キャッシュ・

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	21,490	21,680	△ 190
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他經常収入	21,489	21,679	△ 190
經常支出	28,016	27,427	590
給与関係費	6,028	6,056	△ 28
物件費	6,190	6,160	30
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,798	15,211	587
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 6,526	△ 5,747	△ 779

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	3,517	1,804	1,713
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	3,517	1,804	1,713
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	3,517	1,804	1,713
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	1,945	19,169	△ 17,224
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	1,945	19,169	△ 17,224
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	1,945	19,169	△ 17,224
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	1,572	△ 17,365	18,937
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,954	△ 23,112	18,158
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 4,954	△ 23,112	18,158
一般会計からの繰入金	5,843	5,888	△ 45
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	1,944	19,169	△ 17,225
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	2,833	1,944	889

純資産変動

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	472
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	472
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		889	1,651
	現金預金の増減	889	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	1,572
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	79
I～IIIの増減合計		889	2,123

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	81,282		
△ 1,234			
-	77,653	当期首残高	77,653
△ 7,077	△ 19,964	当期首残高	△ 12,886
5,843	22,359	当期首残高	16,515
-	-	当期首残高	-
	80,048		
-			
-			
-			
-			
△ 472			
-			
△ 472			
-			
△ 762			
889		行政サービス活動による増減	△ 6,526
		投資活動による増減	1,572
		一般会計からの繰入金	5,843
-			
△ 1,572			
-			
△ 79			
△ 1,234			